



2026 年 9 月 7 日

株式会社 Orchestra Holdings

代表取締役社長 中村 慶郎

(東証プライム：6533)

決算説明会質疑応答書き起こし公開のお知らせ

開催日時	: 2026 年 8 月 31 日 (月) 15 時 30 分～16 時 30 分
本件に関するお問合せ先	: 株式会社 Orchestra Holdings IR 担当チーム
メール問い合わせ先	: ir@orchestra-hd.co.jp

(書き起こしに関する注意事項)

本書き起こしには、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、決算説明会開催日時点の情報に基づいて作成されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証しておりません。

本書き起こしは、情報提供のみを目的として作成しております。また、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。

なお、本書き起こしの内容は、個人情報等への配慮、可読性への配慮、内容の重複した質問の統括、決算及び事業に関する質問の取捨選択を行っていることから、説明会での実際の質問内容、回答内容とは一部異なる記載をしております。

【FY2026. Q2 連結決算サマリー】

単位：百万円

	FY2026. Q2 実績	前期比	業績予想	進捗率
売上収益	7,798	+0.1%	17,500	44.6%
売上総利益	3,663	+8.0%	—	—
販売費及び一般管理費	2,799	+2.0%	—	—
営業利益	873	+26.7%	1,600	54.6%
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	515	+36.5%	960	53.7%

【質疑応答書き起こし】

Q1. 成長戦略について

成長戦略について具体的に説明してください。

基本的には、既存事業の着実なオーガニック成長に加え、先ほどご説明いたしました M&A の機会を積極的に活用していく方針でございます。

既存事業の強化策としましては、DM 事業において、事業自体がさらに複雑化している中で、一社一社の提案力やコンサルティング力の重要性が一層高まっていると認識しております。当然、当社におきましても年々強化を進めており、その結果、DM 事業のセグメント利益（FY2026. Q2 四半期実績）は、前年同期比+30%を超える成長を実現しています。今後もさらなる提案力、コンサル力の強化を図ってまいります。

DX 事業に関しましても、セグメント利益（FY2026. Q2 四半期実績）は、前年同期比+25%の成長を実現しています。今後もさらなる提案力、コンサル力の強化を図ってまいります。また、Sharing Innovations の非公開化により、リソースの最適化を図ることに加え、意思決定や意思疎通の迅速化を図り、業務効率を向上させてまいります。また、DX 領域では特に人的資本が重要であると認識しておりますので、当該領域にもリソースを重点的に配分し、既存のメンバーの技術力向上などを積極的に図ってまいります。

Q2. 現状の ROE と会社目標について

現在の ROE と、目標とされている水準について教えてください。

昨年末（前期末）の当社の ROE は約 13%となっております。
現時点では具体的な ROE の目標値は公表しておりませんが、当社としては、資本コストを上回る資本収益性を継続的に確保し、中長期的な企業価値の向上につなげていくことが重要であると認識しております。

現在の ROE については一定の資本効率を確保できているものと評価しておりますが、現状に満足することなく、利益成長と適切な資本配分の双方を通じて、さらなる資本効率の向上を目指してまいります。

Q3. Sharing Innovations の非上場化後の DX 事業の運営体制について

上場子会社である Sharing Innovations の非上場化後、DX 事業はどのような体制とするのか教えてください。

完全子会社化の目的は、DX 事業における意思決定の迅速化と、グループ内のリソース共有の促進です。当社グループの DX 事業は、全体で約 800 名規模の組織となっています。DX 事業では、組織規模が受注可能な案件の規模や件数に大きく影響するため、この人材基盤は当社グループの大きな強みであると考えています。

Sharing Innovations の非上場化後は、この強みを最大限活かすために、各社が持つ技術、顧客基盤、ノウハウを結集し、グループ一体でさらなる成長を実現するための組織づくりを行います。

以上